

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

中国、「ネット+介護サービス」に勝機

在宅・コミュニティ介護と遠隔治療・ネット通販

■ 中国、「ネット+介護サービス」に勝機

中国の高齢化が加速するに伴い、高齢者医療衛生サービス需要の激増、社会資源の調達困難、介護者不足など各要素間の矛盾や課題がますます顕著化している。その中でインターネットを活用したシニア市場向けのネット通販モデルと、「ネット+介護サービス」を併用したスマート医療のビジネスモデルが、市場関係者から熱い視線を浴びている。

在宅介護が新たなすう勢に

中国では、高齢者施設で老後を過ごすという選択をする人はごく一部に限られる。しかし圧倒的多数の高齢者は、在宅での介護に依存する必要があるという。今年3月に発表された「十三五(第13次五カ年計画:2016-2020年)」においても、「中国式介護は、在宅介護をベースとし、コミュニティに依存し、関係機関が補充する」というパターンが打ち出されている。現在の中国の人口基数と高齢者人口の増加スピードから見て、高齢者問題を解決するためには、病院を増やし医師を育成しても、十分とは言えない。在宅介護の需要とスマート医療サービスの確保が結びついて初めて、高齢者医療や高齢者扶養という難題を解決することができるという。

日本の介護サービスがモデルに

日本の高齢者医療保険制度はかなり完備されており、介護ヘルパーが定期的に自宅を訪れ、掃除・入浴・保健など必要なサービスを提供してくれる。かつ、その費用の9割は保険でまかなわれる。子供、地方政府、居住地のコミュニティ、周辺住民はいずれも、介護互助チェーンの一環となっている。このような方法で、高齢者の健康管理、緊急救助、生活見守りなど各種サービスが実現すれば、中国での在宅介護も問題なく行えるようになる。中国の高齢者は基数が大きく移動が困難なため、ネット通販による買い物、遠隔診断・遠隔治療など、スマート化された技術とサービスが求められている。

■ 世界の携帯12強、中国企業が半数

米国の半導体市場調査会社のICインサイツはこのほど、2016年の携帯電話メーカー別出荷台数の世界12強番付を発表した。

1位は韓国のサムスン、2位は米国のアップル、3位は中国の華為(ファーウェイ)で、以下順に、OPPO(中国)、小米(中国)、Vivo(中国)、LG(韓国)、中興 ZTE(中国)、聯想(レノボ、中国)、TCL(中国)、魅族(中国)、Micromax(インド)が並んだ。

中国メーカーは過去最高の8メーカーに上った。

サムスンの今年第1四半期(1-3月)の出荷台数は8150万台、アップルは5160万台。2890万台で3位の華為は、16年の目標として販売台数を1億3500万台、年成長率を29%としている。

4位のOPPOは盛り返し、1610万台で5位の小米の1480万台を上回った。OPPOは昨年の8位からの躍進で、年成長率は54%とかなり高いという。

■ デサント、中国に3年で100店舗出店

デサントは中国で「デサント」ブランドの店舗を2019年3月期までに100店舗出店するという。

まず8月下旬から中国東北部に4~5店を開業する。多店舗展開するために現地のスポーツ用品大手と合併会社を設立した。販路や出店先探しの情報を共有するなどして中国市場での売上高を16年3月期比で2倍の約220億円に増やすという。

合併会社デサントチャイナ(仮称)の資本金は2億5000万元。現地スポーツ用品大手の安踏体育用品(福建省)の子会社が6割、デサントが3割、伊藤忠商事の中国子会社が1割を出資した。

ゴルフやスキーウェア、ランニング、トライアスロンといった競技用の商品のほか、普段着として使えるファッショ性の高いスポーツウェアもそろえる総合的な店舗にする計画という。

黒竜江省など東北部に続いて、北京、上海、大連、重慶といった大都市圏に順次出店する。



中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援
「土業・net」メールマガジン
内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 中国、銀行カードの決済市場を開放

中国銀行カード決済市場の開放はついに実質的な一歩を踏み出す段階に入った。中国人民銀行(中央銀行)がこのほど「銀行カード決済機関管理規定」を発表したことにより、国内外の有名決済機関が中国の決済市場に進出できるようになり、銀聯の「一人勝ち状態」は終止符を打つことになった。

銀行カードの決済市場を開放

同規定は、海外の銀行カード決済機関は法律に基づいて中国国内に銀行カード決済機関の設立を申請できると明記した。外資系機関も国内銀行カード決済機関の合併買収(M&A)を通じて中国銀行カード決済市場への進出が可能だが、そのためには規定に基づいて関連のプロセスを履行しなければならない。

銀行クレジットカード業界の関係者は、「条件を満たした国内外の企業はどれも銀行カード決済事業の許可証を申請できるようになり、これから中国の人民元建てカードは銀聯ブランドだけではなくなる。多くの決済機関と協力して、自ら選択して銀行と取引できるようになる。」と説明している。

銀聯の時文朝総裁も、「ビザやマスターが中国に自前の中継決済ネットワークを構築するようになれば、銀聯は売り上げの減少を免れない」と話している。

「ダブルネームカード」は絶版か？

2015年の銀聯カードの銀行間取引総額は53兆9千億元に上り、前年比31.2%増加した。これほど大きな市場を前にして、国際大手のビザやマスターはもとより、国内の第三者決済機関もかねてよりパイの分け前にあずかりたいと考えていた。

実際、ビザとマスターは20数年前に中国市場に相次いで進出したが、政策による制限があったため、銀聯と共同でクレジットカードを発行することしか選択できなかった。

現在、多くの人が保有する「ダブルネームクレジットカード」は、1枚のカードに銀聯とビザ、または銀聯とマスターのつのブランドが併存するものだ。

ダブルネームカードは国内で使い人民元建てで決済する時には銀聯の決済ルートを利用し、海外で使い外貨建てで決済する時にはビザやマスターの決済ルートを利用していた。だがダブルネームカードは今後、「絶版」になる可能性がある。

■ パナソニック、北京汽車と合併生産

パナソニックは中国の大手自動車メーカー、北京汽車と組んで、天津市で電気自動車(EV)向けの基幹部品を合併生産するという。

中国政府は深刻な環境問題の解決に向けEV普及政策をとっており、2015年に世界最大の市場となった。パナソニックは数百億円を投じ、主に北京汽車向けに供給、主要部品の現地生産で先行し、中国でのEV事業拡大を狙うことになる。

18年をメドに量産するのはEVなどで使うエアコンの主要部品である電動コンプレッサー。ガソリン車向けとは仕様が異なり、蓄電池の電気を使い効率的に冷暖房を制御、高性能なほど走行距離を伸ばせる重要な部品だという。

パナソニックにとって現地完成車メーカーとの合併は初めてで、安定供給先を確保し合併会社を早期に軌道に乗せ、北京汽車以外への外販も検討する。

パナソニックはテレビ用パネル事業から撤退を決める一方、自動車と住宅の2分野を中心に企業向け事業の拡大を進めてきた。特に急拡大する中国のEV市場開拓に力を入れており、17年には大連市に車載用リチウムイオン電池工場を稼働させる計画。

北京汽車は1953年設立の国有企業で、15年の中国新車販売で5位。独ダイムラーと提携しており、高級車「メルセデス・ベンツ」の中国での合併生産・販売を手がけている。

■ IHHヘルス、上海に450床病院建設

IHHヘルスケア(マレーシアの病院運営大手)傘下のパークウェイ・パンタイが中国・上海に現地企業と合併で450床の病院を建設する。総工費は4億5500万円で、2020年の開院を目指している。

「パークウェイ・ヘルス上海国際病院」は、パークウェイが7割、上海虹信医療投資が3割出資する。

富裕層向けに医療サービスを提供するIHHヘルスケアは、拡大する中国の中間層市場を取り込んでいく取り組みの一環として、香港と四川省成都にも病院を建設しているという。

同社は最近、中国をマレーシア、シンガポール、トルコ、インドに続く重要市場に位置付けていく方針を明らかにしており、来年稼働し始める1100床のうち、70%を香港を含む中国で占めるという。

内田総研・Groupは、日本企業の中国市場での販売を支援するため、中国の越境ECモールに「日本館」を開設しました。
内田総研が開発した新越境ECモール「日本館」は、中国で爆発的に広がっているWeChatのモバイル通販と保税特区を活用し、日本に居ながら中国市場での販売、日本で円決済できる販売方法です。



内田総研代表者: Dr. Uchida

内田総研の販売支援スキーム



越境ECモール 「日本館」



新越境ECモール 「日本館」



越境EC+WeChat 「日本館」



越境EC+WeChat 「日本館」



深圳電視台 「テレビショッピング」



漢方医講師 「健康セミナー販売」

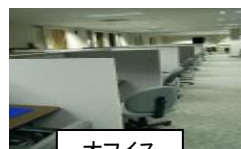
内田総研・北京コールセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研・北京M&Aセンター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

日中「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

越境ECネット販売

- 越境EC「日本産品館」
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売等との並行

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所: 北京市朝阳区南新园西路8号 龍頭大廈北棟2F
 東京事務所: 東京都足立区西新井栄町2-9-5 Kハイム

TEL (10)8735-9091
 TEL (03)3898-1422

FAX (10)8735-9093
 FAX (03)3898-1431